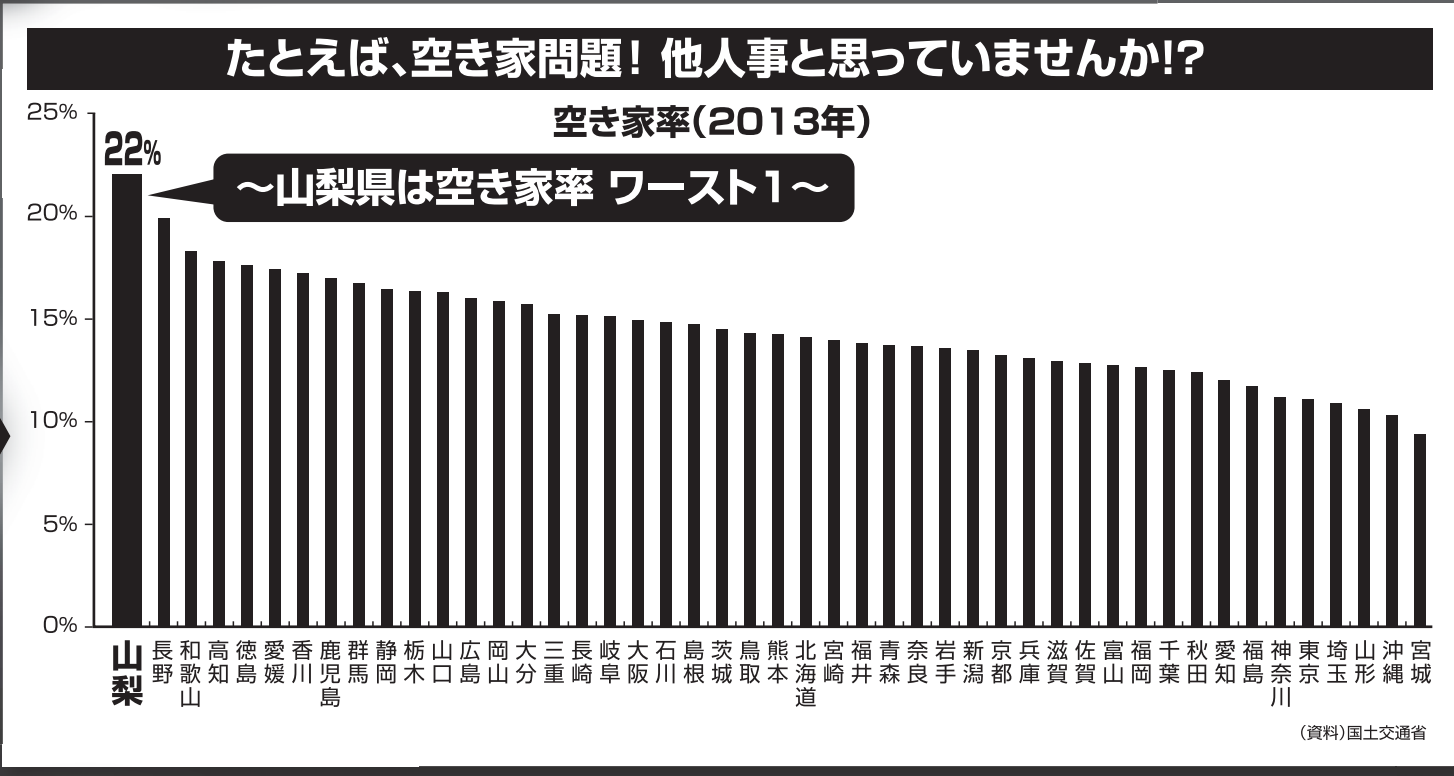


人口減少で 未来山梨はどのような!?

国力・地方衰退の危機

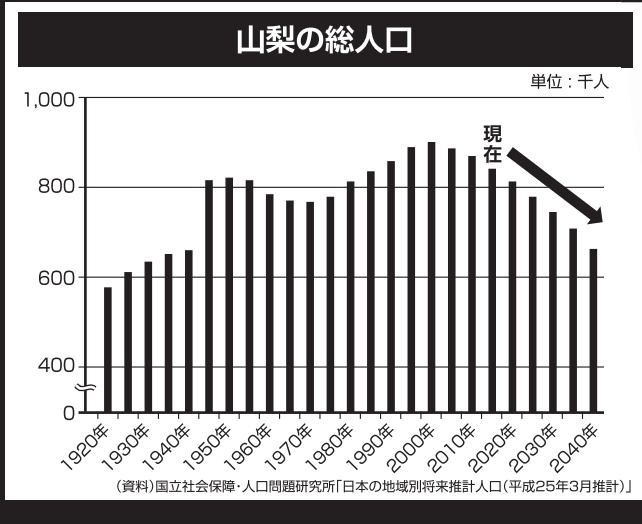
あなたは10年後、20年後の山梨を想像できますか。



Q 山梨の人口は減っていくのですか。

A 大きく減少し続けています。

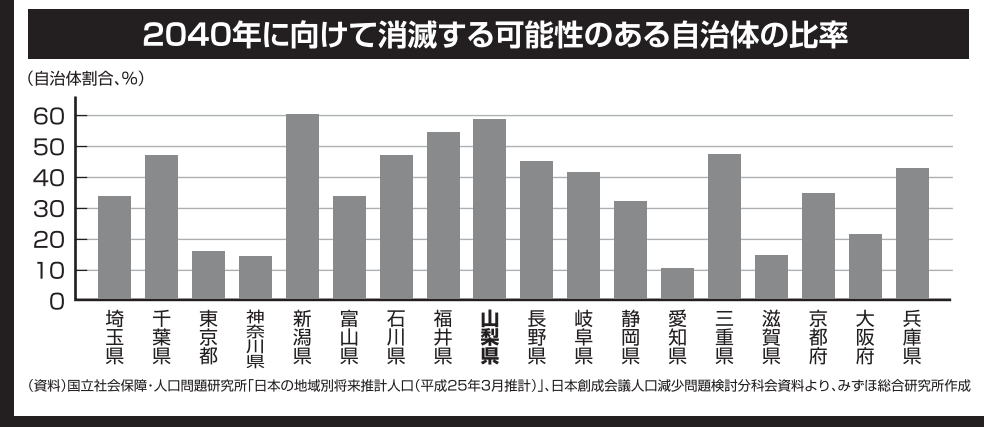
今年11月、県人口はついに84万人を割り込みました。近年、年5千人のペースで減っており、これは毎年、西桂町や山中湖村の人口規模の自治体が丸ごと消えている計算になり、特に生産年齢人口の減少は顕著です。



Q 山梨はこれからどうなるのでしょうか。

A 多くの自治体(市町村)が消滅する非常事態に！

現在考えられているペースで人口が減り続けると、2040年までに県民人口は67万人となり山梨県内の全自治体の約6割に当たる16もの市町村で、自治体運営が難しくなり、消滅する可能性があるとの衝撃的な試算が出ています。



加速する山梨県の人口減少。人口減少によって一体何が起ころのか。私たちの生活はどう変わるのか。手遅れになる前に今こそ、県民一人ひとりが真剣に考え行動する時なのです。

Q 人口減少でどういう問題が起きますか。

A 様々な悪循環が発生します！

働き手が減り、モノやサービスを生産する力が落ちる上、モノが売れなくなって経済が停滞します。更に事業所の相次ぐ撤退で望まない離職者が急増し、働く場所がない…、職を求めて東京に移り住む、といった悪循環が生まれています。

- 人口減少に伴う顧客減少による閉店・倒産。
- 企業の撤退による働き口の減少、離職者の急増。
- 生産年齢人口の減少による生産力の低下、経済の停滞。
- 就職先減少による都市部への流入、更なる人口減。
- 企業減少および人口減に伴う、各自治体の衰退・破綻。

Q リニア開通で山梨は変わりますか？

A 大きな経済波及効果が期待できる一方…！

2027年にリニア中央新幹線の東京～名古屋間が開通し、品川～甲府間が20分程度で結ばれると、大きな経済波及効果が期待できますが、一方でこのビッグチャンスを活かすための山梨県を挙げた政策・取り組み(リニア駅周辺の開発事業やアクセスインフラの整備等)がされなければ、単なる通過県になりその恩恵どころか、ストロー現象によりさらなる人口減少・地域衰退になりかねません。

- リニア開通による効果と課題
- 東京圏のベッドタウン化による定住人口の増加。
 - 集客力のある施設(大学・工場・アウトレットモール等)の建設・誘致による交流人口の増加。
 - ストロー現象による、人口減少、企業撤退の加速。

どうする山梨！ ～手遅れになる前に、地域戦略を～

今、山梨県がおかれた現状を見ますと、5年、10年先の県勢の発展に危機感を覚えざるを得ません。大企業の撤退に始まり、県内経済の停滞は出口が見えず、地価はバブル崩壊以降22年間下がり続け、空き家率も全国ワーストワン、さらに人口減少は全国平均より前倒しで進んでいるというたいへん深刻な状況です。

一方で富士山の世界遺産効果に始まり、3年後の2017年に中部横断道南部区間が開通し、甲府～静岡間が2時間40分から1時間20分になり、6年後の2020年には東京オリンピックが開催され、一部の競技開催地や合宿地、観戦客の宿泊なども期待できます。さらに13年後の2027年にはリニア中央新幹線が開通し、甲府と品川が20分で行き来できるようになります。このようにこれからの10年、山梨県はたいへん重要な時期を迎えるわけ

です。しかし、これらのビッグプロジェクトも、ただ待っているだけでは大きな効果を得ることはできません。これらのビッグプロジェクトを活かす為に、郡内と国中を一体化した観光立県構想などの地域戦略である『山梨ビジョン』『山梨グランドデザイン』の策定が必要で、今のうちから準備をしなければ、効果どころか逆にストロー現象で人口減少を加速させ、それこそ『消滅自治体』をつくりかねません。人口が減り続ける社会は、これまでの経験や考え方が通用しない混沌とした社会の到来と言っても過言ではないでしょう。

今こそ、わが郷土の持つ強みと弱みを直視し、何を改め、何を伸ばしていくかを見極め、10年後、20年後、さらにもっと先を見据えた、既成概念にとらわれない大胆な発想が求められています。産(民間企業・経済団体)・官(政治・行政)・学(大学&研究機関)そして地域住民が、持っているアイデアの「ベクトル」を合わせて「未来の山梨」を考え、行動を起こすべき時だと考えています。

山梨経済同友会は、山梨という郷土を愛する経済人が、特定の業種や組織の枠組みから全く独立した個人としての立場で、自由に参加し、討論し、相手の立場を認め、意見の相違に自己の見識を深めることの意義を見出しながら前進する団体です。

今般、政府には「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、地方創生に向けた自発的な取り組みが求められています。この流れに乗り遅れないために、山梨経済同友会では「リニア時代の山梨」～20年後の山梨～と題したビジョン策定に取り組み始めました。求められるのは先を見据えた政策であり、その政策を実行・実現するリーダーシップだと考えています。山梨経済同友会は、これまでに以上に、首長をはじめとする政治家や関係部署に提言を行い、時には連携協働し行動を起こすことで、山梨の発展に寄与していきたいと考えています。

県民の皆様の声をお聞かせください。
※当会のホームページよりご意見(山梨が抱える課題や山梨未来ビジョン、またこの新聞広告に対する感想等)をお寄せください。

山梨経済同友会 検索 クリック

山梨経済同友会
KEIZAI DOYUKAI
〒400-0032 甲府市中央1-12-37 IRIXビル4F TEL055-221-0303 FAX055-221-0304
E-mail office@yamanashi-doyukai.gr.jp URL http://www.yamanashi-doyukai.gr.jp/